

## 成果指標一覧

施策 A1 地域の個性を守り、伝え、活かします			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
文化財に新たに指定等をした数もしくは文化財の指定等が昇格した数	— (R6年度)	5件 (R12年度)	①文化財を新規あるいは追加指定等（国指定（国宝など）・国選定文化財、県指定文化財、市指定文化財）した数、もしくは指定等の昇格（市指定→県・国指定、県指定→国指定）をした数。 ②新たな指定等や指定等の昇格をすることで、保存すべき価値が高い文化財に対する技術的・財政的支援を含む保護措置の推進が図られ、文化財の顕在化と効果的な維持管理が可能となり、適切に活用・継承されると考えられるため。 ③当該年度の実績数により把握する。 ④過去の実績を勘案し、毎年度1件（計画期間R8～R12年度で5件）を目標とする。
主要な歴史文化施設を訪れたことがある市民の割合	69.3% (R6年度)	69.8% (R12年度)	①市内の主要な歴史文化施設を訪れたことがある市民の割合（歴史文化博物館、歴史民俗資料館、外海歴史民俗資料館、シーボルト記念館、サント・ドミンゴ教会跡資料館、高島石炭資料館、軍艦島資料館、長崎（小島）養生所跡資料館）。 ②歴史文化施設を訪れる人が増えることで、歴史文化に対する市民の関心が深まると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④現状を維持し、少しでも増加に転じるものとして、基準値から0.5ポイント増を目標とする。
長崎の街並みや景観に誇りを感じる市民の割合	86.8% (R6年度)	90.0% (R12年度)	①長崎の街並みや景観に誇りを感じる市民の割合。 ②市民が景観に誇りを持つことは、施策の重要な成果であると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④市民の9割が誇りを感じている状態を維持することを目標とする。
関連指標			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
市内の文化財の1年当たりの保存整備件数（被爆遺構を除く）	8件 (R6年度)	13件 (R12年度)	①毎年実施されている文化財保存整備の件数。 ②計画的に保存整備を継続することにより、文化財がかけがえのないものとして大切に守られていると考えられるため。 ③年度末の実績により把握する。 ④過去3年間の平均や今後の整備予定件数を勘案し、毎年度13件を目標とする。
出島の入場者数	451,465人 (R6年度)	530,000人 (R12年度)	①出島の入場者数。 ②入場者が増えることで、国指定史跡 出島和蘭商館跡の活用が図られていると考えられるため。 ③入場者実績報告により把握する。 ④過去の実績を勘案し、530,000人を目標とする。
グラバー園の入場者数	805,816人 (R6年度)	942,000人 (R12年度)	①グラバー園の入園者数。 ②入園者が増えることで、国指定重要文化財であり、世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産である旧グラバー住宅の活用が図られていると考えられるため。 ③入園者実績報告により把握する。 ④過去の実績を勘案し、942,000人を目標とする。
端島（軍艦島）の上陸者数	204,380人 (R6年度)	236,000人 (R12年度)	①端島の上陸者数。 ②上陸者が増えることで、国指定史跡であり、世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産である端島の活用が図られていると考えられるため。 ③上陸者実績報告により把握する。 ④過去の実績を勘案し、236,000人を目標とする。
上記以外の指定等文化財を活用した市が所有する有料施設入館者数	30,141人 (R6年度)	35,000人 (R12年度)	①指定等文化財を活用した市が所有する有料施設（須加五々道美術館、旧香港上海銀行長崎支店記念館、ド・ロ神父記念館、中の茶屋、べっ甲工芸館、古写真資料館）の入館者数。 ②入館者が増えることで、文化財の活用が図られていると考えられるため。 ③入館者実績報告により把握する。 ④全施設における入館者数の過去3年間の平均値により目標を設定する。
歴史文化博物館等の入場者数	210,450人 (R6年度)	459,000人 (R12年度)	①歴史文化博物館、歴史民俗資料館、外海歴史民俗資料館における入館者数。 ②入館者が増加することで、歴史文化に触れる機会の創出と理解促進につながるとともに、長崎の歴史文化に対する市民意識が向上し、国内外へ発信することにより施設の入館者数の増につながると考えられるため。 ③対象施設の実績報告により把握する。 ④歴史文化博物館は県、市、指定管理者で設定する目標値、歴史民俗資料館及び外海歴史民俗資料館については過去3年間の実績をもとに目標を設定する。
歴史文化講座参加人数	1,754人 (R6年度)	3,700人 (R12年度)	①歴史文化施設（歴史文化博物館、シーボルト記念館、出島）で開催される講座及びながさき歴史の学校の参加者数。 ②歴史文化を効果的に発信できる講座への参加者数が増えることで、市民の歴史文化に対する意識が高まると考えられるため。 ③対象施設の実績報告により把握する。 ④過去3年間の実績（特別講座を除く）により目標を設定する。
2つの世界遺産を訪れたことがある市民の割合	44.9% (R6年度)	50.9% (R12年度)	①長崎にある2つの世界遺産の両方を訪れたことがある市民の割合。 ②来訪者数が増えることで、市民の世界遺産に対する関心が高まっていると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④R6年度（44.9%）を基準にR12年度まで毎年度1%増を目標とする。

「自然やまちの景観」に関する観光客の満足度	78.5% (R6年度)	85.0% (R12年度)	①自然やまちの景観に、「大変満足」、「満足」した観光客の割合。 ②良好な景観形成は市民生活だけでなく、観光の観点から評価することも重要であるため。 ③観光動向調査により把握する。 ④過去の実績を勘案し、85%を目標値とする。
-----------------------	-----------------	------------------	---

## 成果指標一覧

施策 A2 交流のための都市機能を高め、賑わいを創出し、観光まちづくりを進めます			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
旅行消費額〔暦年〕	2,131億円 (R6年)	3,074億円 (R12年)	①訪問客による旅行消費額（訪問客数×消費単価）の推計値。 ②観光等がまちにもたらす経済効果を示すとともに、この増加が長崎観光の魅力向上・メニューの充実の度合いを示すと考えられるため。 ③訪問客へのアンケート調査により把握する。 ④訪問客数について、直近の増加率等をもとに約140万人の増を見込む。消費単価について、物価上昇や高付加価値化による増を見込み、算出した数値を目標とする。
経済波及効果〔暦年〕	3,175億円 (R6年)	4,601億円 (R12年)	①訪問客による経済波及効果（長崎県内）の推計値。 ②観光等がまちにもたらす経済効果を示すとともに、この増加が長崎観光の魅力向上・メニューの充実の度合いを示すと考えられるため。 ③観光動向調査で算出した訪問客数や旅行消費額を基に、長崎県産業連関表の分析ツールにより推計する。 ④旅行消費額の目標値に、旅行消費額と経済波及効果の直近の比率（1.5）を乗じた数値を目標とする。
訪問客の満足度	94.8% (R6年度)	95.0% (R12年度)	①訪問客の満足度調査の「大変満足」及び「満足」の割合。 ②同指標の増加が長崎観光の魅力向上・メニューの充実の度合いを示すと考えられるため。 ③訪問客へのアンケート調査により把握する。 ④既に95%前後の高い数値となっており、この水準の維持を目標とする。
事業者の満足度	32.2% (R6年度)	50.0% (R12年度)	①市の観光施策に「大変満足」した市内事業者の割合。 ②指標とした理由：市内事業者の満足度が高まることで、地域の稼ぐ力が向上し、観光・MICE関連産業が活性化していくと考えられるため。 ③DMO（（一社）長崎国際観光コンベンション協会）の調査により把握する。 ④過半数の事業者に満足してもらえる割合を目標とする。
市民の満足度	66.7% (R6年度)	75.0% (R12年度)	①市の観光施策に「大変満足」した市民の割合。 ②市民の満足度が高まることで、地域の稼ぐ力が向上し、交流の産業化が実現していると考えられるため。 ③市民意識調査の調査により把握する。 ④より多くの市民の満足度を高めるため、全体の75%（毎年約1.4%の増）を目標とする。
関連指標			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
MICE消費額〔暦年〕	185億円 (R6年)	247億円 (R12年)	①訪問客の市内での消費額のうち、MICEの参加者及び主催者の消費額。（主催者消費額は、「旅行消費額」に包含していない。） ②MICEがまちにもたらす経済効果を示すと考えられるため。 ③DMO（（一社）長崎国際観光コンベンション協会）の調査等により把握する。 ④民間施設や学会等の誘致による客数の増に加え、物価上昇や高付加価値化による単価の増を見込み、算出した数値を目標とする。
訪問客数〔暦年〕	6,540,425人 (R6年)	7,940,000人 (R12年)	①市を訪れた訪問客数。 ②同指標の増加が長崎観光の魅力向上・メニューの充実の度合いを示すと考えられるため。 ③人流データなどを基に推計する。 ④日本人訪問客については、直近の伸び率と人口減少等を加味し設定。外国人訪問客については、直近の動向や国の目標値を踏まえ設定する。
MICE客数〔暦年〕	1,477,421人 (R6年)	1,780,000人 (R12年)	①市内で行われるMICEの参加者数。 ②MICE参加者の増加は、消費拡大による経済効果を高め誘致活動の成果を示すものと考えられるため。 ③DMO（（一社）長崎国際観光コンベンション協会）の調査等により把握する。 ④民間施設や学会等の誘致による客数の増を見込み、算出した数値を目標とする。
国際会議開催件数（JNTO基準）〔暦年〕	11件 (R6年)	20件 (R12年)	①市内で開催された国際会議の件数。 ②国際会議の開催は、大きな経済効果をはじめ都市ブランドの向上にも資するものであり、その増加は誘致活動の成果を示すものと考えられるため。 ③DMO（（一社）長崎国際観光コンベンション協会）の調査等により把握する。 ④前期基本計画の目標値15件からさらに5件増の20件を目標とする。
日本人延べ宿泊者数〔暦年〕	2,572,505人 (R6年)	3,690,000人 (R12年)	①市内で日本人延べ宿泊者数（1人が2泊した場合、延2人とカウント）。 ②同指標の増加が長崎観光の魅力向上・メニューの充実の度合いを示すと考えられるため。 ③訪問客数のうち延べ宿泊者数から外国人宿泊者数を減じて算出する。 ④日本人宿泊者数の目標値に、日本人平均宿泊日数の目標1.4泊を乗じて算出した数値を目標とする。

外国人延べ宿泊者数〔暦年〕	364,609人 (R6年)	797,000人 (R12年)	<p>①市内での外国人延べ宿泊者数（1人が2泊した場合、延2人とカウント）。</p> <p>②同指標の増加が外国人観光客へのサービス・受入環境の充実、情報発信の度合いを示すと考えられるため。</p> <p>③各施設からの報告をもとに集計する。</p> <p>④外国人宿泊者数の目標値に、外国人宿泊日数の目標2.17泊（国の地方宿泊目標）を乗じて算出した数値を目標とする。</p>
クルーズ客数〔暦年〕	472,120人 (R6年)	620,000人 (R12年)	<p>①長崎港に入港するクルーズ客船の乗客と乗務員の合計人数。</p> <p>②乗客・乗務員が増加することで、国際観光文化都市としての長崎が持つ交流機能の充実が図られると考えられるため。</p> <p>③船舶代理店への確認により把握する。</p> <p>④港湾管理者である長崎県の推定値を参考に目標値を設定する。</p>
リピーター訪問客率〔暦年〕	75.4% (R6年)	75.0% (R12年)	<p>①長崎市へのリピーター訪問客率の推計値</p> <p>②同指標の増加が長崎観光の魅力向上・メニューの充実の度合いを示すと考えられるため。</p> <p>③訪問客等へのアンケート調査により把握する。</p> <p>④初回訪問者の割合も一定確保するため、75%水準の維持を目標とする。</p>
日本人旅行消費単価〔暦年〕	29,738円 (R6年)	35,500円 (R12年)	<p>①日本人観光客の市内での消費単価。</p> <p>②同指標の増加が長崎観光の魅力向上・メニューの充実の度合いを示すと考えられるため。</p> <p>③訪問客等へのアンケート調査により推計</p> <p>④物価上昇10%及び高付加価値5%を見込み算出した数値を目標とする。</p>
外国人旅行消費単価〔暦年〕	52,711円 (R6年)	58,100円 (R12年)	<p>①外国人観光客（クルーズを含む）の市内での消費単価。</p> <p>②同指標の増加が長崎観光の魅力向上・メニューの充実の度合いを示すと考えられるため。</p> <p>③長崎市外国人観光客動向調査により推計</p> <p>④国の外国人消費単価の目標値1.1倍を見込み算出した数値を目標とする。</p>
クルーズ客消費単価〔暦年〕	18,828円 (R6年)	22,700円 (R12年)	<p>①クルーズ客の市内での消費単価。</p> <p>②同指標の増加が長崎観光の魅力向上・メニューの充実の度合いを示すと考えられるため。</p> <p>③長崎市外国人観光客動向調査により推計</p> <p>④国の外国人消費単価の目標値1.1倍を見込み算出した数値を目標とする。</p>
平均泊数〔暦年〕	1.25泊 (R6年)	1.49泊 (R12年)	<p>①長崎市内に宿泊した訪問客の平均泊数。</p> <p>②同指標の増加が長崎観光の魅力向上・メニューの充実の度合いを示すと考えられるため。</p> <p>③宿泊税実績や人流データ等により推計。</p> <p>④直近の実績や国の外国人宿泊目標（2.17泊）等を加味し算出した数値を目標とする。</p>

## 成果指標一覧

施策 A3 国際交流を推進し、互いの文化を理解することで、国際性を豊かにします			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
外国人留学生数	1,193人 (R6年度)	1,570人 (R12年度)	①市内在住で在留資格が「留学」の者（大学、短期大学、高等専門学校及び高等学校等の学生・生徒）の数。 ②外国人留学生が増えることで、市民の国際交流の機会も増え、多文化共生の地域づくりにも寄与する。また、留学生を通じ、長崎の魅力が国内外へ発信されることにより、本市の国際化が推進される。 ③在住外国人の在留資格別国籍別統計により把握する。 ④R5年度からR6年度の増加人数である年間63人増を目標とする。
国際交流イベント・国際理解に係る講座への参加者数	3,731人 (R6年度)	3,800人 (R12年度)	①国際交流イベント、国際理解に係る講座への参加者数。 ②イベントや講座に参加し、多様な文化に触れる市民が増えることで、国際理解や国際交流が促進され、国際的な視点を持つ人材の育成につながる。 ③参加者実績により把握する。 ④過去5年間（R2～R6年度）で最大の参加者数であったR6年度実績を上回ることを目標とする。
関連指標			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
国際ボランティアの登録者数	217人 (R6年度)	260人 (R12年度)	①長崎市国際ボランティア（通訳、日本語、企画）の登録人数。 ②多文化共生のための支援や相互理解に主体的に取り組む市民が増えることで、ボランティア登録者数も増えると考えられるため。 ③国際ボランティアの登録者数により把握する。 ④過去5年間（R2～R6年度）で最大の参加者数であったR5年度実績を上回ることを目標とする。
留学生の県内就職率	11.10% (R6年度)	30.00% (R12年度)	①県内大学卒業生の県内企業就職率。 ②留学生の県内就職率が向上することで、外国人が活躍できる機会が創出されていると考えられるため。 ③長崎留学生支援センターの集計により把握する。 ④長崎留学生支援センターが30%を目標値としており、長崎市も同じ目標値とする。
英検3級以上を取得及びそれ相当の英語力を有している生徒の割合	52.9% (R6年度)	60.0% (R12年度)	①英検3級以上を取得及びそれ相当の英語力を有している生徒の割合。 ②子どもたちの英語力を図る指標として活用できる数値であるから。 ③毎年、長崎市立中学校の中学3年生を対象に行っている調査から把握する。 ④長崎県は60%を目標値としており、長崎市も同じ目標値とする。

## 成果指標一覧

施策 B1 被爆の実相を伝え続けます			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
平和・原爆関連施設入場者数	99.6万人 (R6年度)	109.5万人 (R12年度)	<p>①原爆資料館、永井隆記念館、旧城山国民学校校舎、山里小学校原爆資料室の入場者数の合計。            ②入場者が増加することで、被爆の実相を伝えることができると考えられるため。            ③年度末の実績により把握する。            ④R6年度の入場者数実績99.6万人を基準値とし、各施設の直近の伸び率をベースに、被爆80周年、原爆資料館の展示更新、旧城山国民学校校舎の耐震化工事などの特殊要素を勘案し、約10%増の109万5千人を目標値とする。</p>
対話型授業の実践の割合	100% (R6年度)	100% (R12年度)	<p>①市立小中学校における平和教育手引書に基づいた対話型授業の実施校の割合。平成30年度から「他者の意見を尊重しながら自分の言葉で平和を語り、行動できる児童生徒の育成」を目指し、実践協力校を年度ごとに指定し、対話型授業の浸透と検証を図っている。            ②小中学校で対話型授業が実施されることで平和教育が推進されることが考えられるため。            ③年度末の実績により把握する。            ④R6年度の対話型授業の実践の割合（100%）を維持することを目標とする。</p>
被爆継承活動をしている人数	469人 (R6年度)	525人 (R12年度)	<p>①青少年ピースボランティア、家族・交流証言者、平和案内人、朗読ボランティアの合計。            ②人数が増加することで被爆の実相を伝える環境づくりが進むと考えられるため。            ③各活動の年度末実績により把握する。            ④R6年度の青少年ピースボランティア（167人）、家族・交流証言者（59人）、平和案内人（171人）、朗読ボランティア（72人）の合計値を基準値とし、毎年、過去3カ年の伸び率1.9%の増を目標値とする。</p>

## 成果指標一覧

施策 B2 核兵器廃絶の実現に向け行動するとともに、平和の文化を醸成します			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
平和首長会議加盟都市数	8,477都市 (R6年度)	9,191都市 (R12年度)	①平和首長会議への加盟都市数。 ②広島市長が会長を、長崎市長が副会長を務めている平和首長会議に国内外の多くの都市が加盟することで、ネットワークが拡大し、国際社会での影響力が高まると考えられるため。 ③年度末の実績により把握する。 ④過去5年間（R元～R5年度）の加盟都市の平均増加数（119都市）を毎年増加させることを目標とする。なお平和首長会議においては、今後も加盟10,000都市を目指すこととしている。
関連指標			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
国内外への平和アピール回数	2回 (R6年度)	4回 (R12年度)	①平和宣言文の発出や国際会議等でのスピーチ、平和首長会議が国連加盟国などに向けたアピール文の発出など、国内外で平和アピールを行った回数。 ②平和宣言文の発出や国際会議等の場で核兵器廃絶を訴えることで、国内外へ向けて強く平和のメッセージを発信できると考えられるため。 ③年度末の実績により把握する。 ④過去5年間（R元～R5年度）の平均回数（4回）を毎年維持することを目標とする。
平和の文化キャンペーン関連事業数	25件 (R6年度)	37件 (R12年度)	①平和の文化キャンペーン期間（9・10・11月）に開催される関連事業数。 ②関連事業数が増加することで、「自分に合った平和の取り組みを見つけるきっかけづくり」につながると考えられるため。 ③毎年11月末現在の実績により把握する。 ④過去3年間（R4～R6年度）の平均増加数（2件）を毎年増加することを目標とする。

## 成果指標一覧

施策 C1 地場事業者の成長を支援します			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
法人市民税法人税割を課税された法人数	4,166社 (R6年度)	4,166社 (R12年度)	①法人市民税法人税割を課税された法人数。 ②利益が出ている法人に対して課税される法人税割について、課税された法人数が増加することで、地場事業者の経営力や生産性が向上していると考えられるため。 ③「市町村税課税状況等の調」により把握する。 ④コロナ禍前を含む過去10年間において4,000社前後で推移しているため、過去10年で最大のR6年度4,166社を目標とする。
法人市民税法人税割を課税された法人の割合	40.6% (R6年度)	40.8% (R12年度)	①法人市民税法人税割を課税された法人の割合。 ②法人税割を課税された法人の割合が増加することで、経営力や生産性が向上した地場事業者の割合が増加すると考えられるため。 ③「市町村税課税状況等の調」により把握する。 ④コロナ禍前を含む記録のある10年間で最大のH29年度40.8%を目標とする。
関連指標			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
製造業の従業員一人あたりの付加価値額（従業員4人以上の事業所）〔暦年〕	2,020万円 (R6年)	2,222万円 (R12年)	①長崎市内の製造業における従業員一人当たりの付加価値額。 ②市内製造業の業況を把握する指標となるため。 ③毎年度の経済構造実態調査の結果により把握する。 ④R6年実績から10%増加した2,222万円を目標とする。
市内観光消費額の1人当たり単価〔暦年〕	32,580円 (R6年)	38,700円 (R12年)	①市内の日本人訪問客と外国人訪問客の観光消費額を合計し、算出した1人当たりの単価。 ②観光客1人当たりの消費単価が上昇することで、地場事業者の外貨獲得の強化につながると考えられるため。 ③長崎市観光統計により把握する。 ④物価上昇及び高付加価値化による消費単価の増を加味した数値を目標とする。
歩行者通行量（日曜）	30,054人 (R6年度)	41,000人 (R12年度)	①市内の商店街区域等を対象に毎年11月における1日あたり平均の日曜の歩行者通行量。 ②歩行者通行量が増加することで、商店街の利用が促進されると考えられるため。 ③人流分析ツールを用いて把握する。 ④コロナ禍前を含む記録のある過去7年間で最大のR元年度40,834人を上回ることを目標とする。
域内大学卒業者の市内就職率	27.3% (R6年度)	27.3% (R12年度)	①域内大学卒業者の市内就職率。 ②域内大卒者が市内の企業に就職することにより、地場企業の人材確保が図られていると考えられるため。 ③各大学に対する調査により把握する。 ④若者に対する意識調査において地元就職を希望する市内の学生の数が減少している中で、直近5年間（R2～R6年度）で最も高い令和6年度の実績値27.3%を目標とする。
市内高校卒業者の市内就職率	49.9% (R6年度)	55.8% (R12年度)	①市内高校卒業者の市内就職率。 ②市内高卒者が市内の企業に就職することにより、地場企業の人材確保が図られていると考えられるため。 ③各高校に対する調査により把握する。 ④若者に対する意識調査において地元就職を希望する市内の学生の数が減少している中で、直近5年間（R2～R6年度）で最も高いR3年度の実績値55.8%を目標とする。
事業者への採用状況調査における求人数に対する平均充足率	65.1% (R6年度)	65.1% (R12年度)	①事業者の採用における求人数に対する充足率（採用者数/求人数）の平均。 ②求人数に対する平均充足率が増加することで、地場企業の人材確保が図られていると考えられるため。 ③事業者に対する採用状況調査により把握する。 ④人口減少に伴い生産年齢人口も減少しており、充足率の低下が予想される状況の中、直近のR6年度の実績値65.1%を目標とする。（※R5までは新卒のみ充足率だったため、R6より見直し）
市内産の水産物販売額	50.0億円 (R6年度)	50.1億円 (R12年度)	①市内産の水産物販売額。 ②販売額が増加することで、水産物の市場競争力強化が図られていると考えられるため。 ③市内7つの漁業協同組合の報告（漁業協同組合取扱金額）により把握する。 ④直近5年間（R2～R6年度）の最高値であるR5年度の実績値50.1億円を目標とする。
市内産の農産物販売額	51.4億円 (R6年度)	51.6億円 (R12年度)	①市内産の農産物販売額 ②販売額が増加することで、地元農産物の消費拡大が図られていると考えられるため。 ③農協、中央卸売市場、長崎花市場、直売所への調査により把握する。 ④直近5ヶ年度（R2～R6年度）の最高値であるR4年度の実績値51.6億円を目標とする。

## 成果指標一覧

施策 C2 新たな産業活力を生み出します			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
創業サポート長崎による支援を受けた創業者数 (各支援機関の実績合計)	330人 (R6年度)	430人 (R12年度)	①長崎市創業支援等事業計画（H26年6月20日付けで国から認定）を実施するチーム体制「創業サポート長崎」（全12機関）が行う支援事業を受けて創業した者の数。 ②創業者が増加することで、地域の関係機関の連携による創業支援体制が充実していると考えられるため。 ③各支援機関の実績報告により把握する。 ④経済センサス活動調査から算定した開業率を基に、地域経済の活性化を図るための段階的な目標として全国平均の開業率まで上げるため（4.2%→4.7%）、R12年度までに創業者数100人増加した430人を目標とする。
企業誘致に伴う新規雇用者数 [累計]	464人 (R6年度)	1,064人 (R12年度)	①R2年度以降に新設、増設、移設により立地した市外企業において創出された雇用増従業員数。 ②新規雇用者が増加することで、雇用創出による経済の活性化が図られると考えられるため。 ③立地企業への聞き取りにより把握する。 ④直近の傾向を反映するため、過去5年の実績平均を基に、基準値から毎年100人増加した1,064人を目標とする。
移住者数	546人 (R6年度)	550人 (R12年度)	①市の相談窓口を通して県外から移住した人数。 ②地域経済活動に活力を与え、地場企業と共に産業を活性化させている移住人材を定量的に把握することができる指標であるため。 ③毎年度の移住者数の実績により把握する。 ④今後、全国的に人口減少が進み、本市への転入者数が今後減少していくなかにおいても、移住者を安定的に確保していくため、毎年度550人の移住者数を目標とする。
関連指標			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
企業立地件数（市外企業新設）[累計]	22件 (R6年度)	46件 (R12年度)	①市外から長崎市内へ新たに事業所を新設した企業の件数。 ②誘致・立地件数が増加することで、雇用拡大へ向けた取組が進捗すると考えられるため。 ③年度末の実績累計により把握する。 ④直近の傾向を反映するため、過去5年の実績平均を基に、基準値から毎年度4件増加した46件を目標とする。

## 成果指標一覧

施策 C3 水産農林業を環境変化に強く次世代につながる持続可能な産業にします			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
漁業生産量	10,092トン (R2～R6年度 平均)	10,092トン (R12年度)	①沿岸漁業、養殖業など市内7漁協における漁業生産量。 ②漁業生産量が維持されることで、水産物が安定的に供給されていると考えられるため。 ③市内7漁協の漁協取扱量の合計により把握する。 ④直近5ヶ年度（R2～R6年度）の平均が10,092トンであることから基準値を維持することを目標とする。
農業産出額（推計）〔暦年〕	95.5億円 (R5年)	95.5億円 (R12年)	①農林水産省が公表している市町村別農業産出額（推計）。 ②農業産出額が増加することで、安定的な農業経営が図られていると考えられるため。 ③農林水産省による公表結果で把握する。 ④過去5年間（R元～R5年）の最高値（R5年）を目標とする。
関連指標			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
漁業者1人あたりの漁業生産額	2,021千円 (R2～R6年度 平均)	2,223千円 (R12年度)	①漁業者1人あたりの漁業生産額。（ただし、生産額が大きいまき網漁業及び魚類養殖を除く） ②漁業者1人あたりの漁業生産額が増加することで、漁業者の所得向上が図られていると考えられるため。 ③市内7漁協の漁協取扱生産額（まき網漁業及び魚類養殖を除く）を正組合員数で除して算出し、把握する。 ④漁業者が10%の所得向上に向けた取組みを実施していることから、直近5ヶ年度（R2～R6年度）の平均値から10%増を目標とする。
1経営体当たりの農業産出額〔暦年〕	9,686千円 (R5年)	9,686千円 (R12年)	①1経営体あたりの農業産出額。 ②1経営体当たりの農業産出額が増加することで、農業者の所得向上が図られていると考えられるため。 ③農林水産省による公表結果で把握する。 ④R12年の農業産出額の目標値95.5億円を農業経営体数986経営体〔2020農林業センサス（確定値）〕で除した額を目標とする。
新規漁業就業者数	17人 (R2～R6年度 平均)	17人 (R12年度)	①漁業に新規で就業した者の人数。 ②漁業に従事する者が増加することが、水産業の維持・発展につながると考えられるため。 ③年度当初に漁協等の関係団体に照会し把握する。 ④直近5ヶ年度（R2～R6年度）の平均が17人であることから毎年度17人を目標とする。
認定新規就農者数	7人 (R2～R6年度 平均)	7人 (R12年度)	①農業経営基盤強化促進法に基づき、市において青年等就農計画を認定した新規就農者数。 ②認定新規就農者数が増加することで、意欲ある農業者の育成確保が図られていると考えられるため。 ③各年度ごとの認定数により把握する。 ④直近5ヶ年度（R2～R6年度）の平均値を目標とする。

## 成果指標一覧

施策 D1 ゼロカーボンシティ長崎の実現に向けた取組みを進めます			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
市域から排出される温室効果ガスの排出量	1,933千t-CO2 (R5年度)	1,280千t-CO2 (R12年度)	①長崎市内から排出される温室効果ガスの量。 ②2050年の二酸化炭素排出実質ゼロを達成するための指標となるため。 ③毎年度の温室効果ガス排出量算定により把握する。 ④長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画に基づき、1,280千t-CO2を目標とする。
関連指標			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
温室効果ガス排出の抑制に取り組んでいる市民の割合	47.0% (R6年度)	50.0% (R12年度)	①温室効果ガス排出抑制に取り組んだ長崎市民の割合。 ②2050年の二酸化炭素排出実質ゼロの達成に向けて、市民の脱炭素に係る環境行動の実践を把握するための指標であるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④2050年の二酸化炭素排出実質ゼロを達成するためには、市民の協力が不可欠であるため、過半数以上の市民が温室効果ガス排出の抑制に取り組んでいる状態を目指す。
電気自動車（EV）及びプラグインハイブリッド自動車（PHEV）の市域販売割合	1.72% (R6年度)	6% (R12年度)	①電気自動車（EV）とプラグインハイブリッド自動車（PHEV）の市域の新車販売割合。 ②2050年の二酸化炭素排出実質ゼロの達成に向けて、自動車における温室効果ガス排出量を削減する指標であるため。 ③九州運輸局統計情報の新規登録自動車数などから推計する。 ④運輸部門におけるCO2排出量の削減を図るため、EV、PHEVのR12年度における全国普及率（独自推計値）と同等とすることを目標とする。
市域のエネルギー消費量の再生可能エネルギー割合	9.6% (R5年度)	20% (R12年度)	①市域のエネルギー消費量のうち、再生可能エネルギーの割合。 ②2050年の二酸化炭素排出実質ゼロの達成に向けて、エネルギー消費における温室効果ガス排出量を削減するための取組みの指標であるため。 ③国の統計資料により把握する。 ④長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画に基づき、20%を目標とする。
長崎市役所における温室効果ガスの排出量	83,175 t-CO2 (R6年度)	46,689 t-CO2 (R12年度)	①長崎市役所の事業活動による温室効果ガスの排出量。 ②2050年の二酸化炭素排出実質ゼロの達成に向けて、市役所自身の取組みを示す必要があるため。 ③毎年度の温室効果ガス排出量算定により把握する。 ④長崎市地球温暖化対策実行計画【市役所編（事務事業編）】に基づき、46,689 t-CO2を目標とする。

## 成果指標一覧

施策 D2 自然環境や資源を守り大切にす社会の実現に向けた取組みを進めます			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
計画収集に係る1人1日当たりのごみ排出量（燃やせるごみ・可燃性粗大ごみ、燃やせないごみ・不燃性粗大ごみ）	503.8g (R6年度)	437.8g (R12年度)	①計画収集に係る1人1日当たりのごみ（燃やせるごみ・可燃性粗大ごみ、燃やせないごみ・不燃性粗大ごみ）排出量。 ②ごみの減量と適正分別による資源化の成果を表すと考えられるため。 ③実績値の把握方法：燃やせるごみ・可燃性粗大ごみ、燃やせないごみ・不燃性粗大ごみの排出量を3月31日現在の登録人口と年間日数（365日又は366日）で除して算出する。 ④1人1日あたりごみ排出量（家庭系）のR2年度からR5年度までの減少▲11gを継続していくことを目標とする。
環境活動に参加した市民の割合	38.5% (R6年度)	50.5% (R12年度)	①環境活動に参加した市民の割合。 ②環境活動に参加した市民が増えることで、自発的な環境活動の実践が図られていると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④R6年度（38.5%）を基準に毎年2%増を目標とする。
関連指標			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
最終処分場の年間埋立量	19,362t (R6年度)	17,788t (R12年度)	①最終処分場に持ち込まれる不燃ごみが1年間に埋め立てられる総量。 ②廃棄物の適正処理により、埋め立てられる不燃ごみなどが抑制され、環境負荷の低減につながると考えられるため。 ③最終処分場で集計される数値により把握する。 ④令和12年度までの年間埋め立て量を17,788tまでに抑制することを目標とする。（前期基本計画における目標設定を継続し、前年度比年間1.4%減を目標。）

## 成果指標一覧

施策 E1 地域の連携・協力を促進し、防災体制を充実します			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
自主防災組織活動カバー率	72.1% (R6年度)	75.1% (R12年度)	①自主防災組織活動カバー率。 ②大規模災害等発生時の備えとして、市民による自助、共助の意識の醸成を図るため。 ③市内全域の自治会加入世帯数における自主防災組織を結成している自治会等への加入世帯数。 ④全自治会世帯数に対する、自主防災組織を結成している自治会世帯数の割合を令和12年度までに75.1%となるよう目指す。(令和6年度 72.1%)
関連指標			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
河川整備事業進捗率	89.4% (R6年度)	97.4% (R12年度)	①事業進捗率。 ②事業の進捗を客観的に判断できる数値。 ③総事業費に占める事業費累計の割合。 ④事業実施計画に基づいて河川整備が進んだ場合の事業進捗率 (R12年度末で97.4%) を目標値に設定する。
地域の防火防災訓練実施率	78.8% (R6年度)	100.0% (R12年度)	①R2年度以降に防火防災訓練を実施した自治会の割合。 ②訓練の実施状況を把握することが、地域の防火防災力向上を図るための指標となるため。 ③年度末の実績により把握する。 ④全ての自治会で防火防災訓練を実施することを目標とする。

## 成果指標一覧

施策 E2 犯罪、事故などのトラブルに遭わない地域をつくります			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
人口10万人当たりの刑法犯認知件数（犯罪率）認知件数 〔暦年〕	330件 (R6年)	191件 (R12年)	①人口10万人当たりの犯罪発生件数を表すもの。 ②犯罪発生状況により、安全・安心なまちづくりを評価できると考えられるため。 ③警察から提供を受けた数値を基に、推計人口を用いて算出する。 ④過去の実績を勘案し、191件を目標とする。
長崎市を犯罪の少ないまちであると 感じる市民の割合	85.6% (R6年度)	90% (R12年度)	①犯罪が少ないと感じる市民の割合。 ②安全・安心なまちづくりを評価する指標の一つと考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④過去の実績を勘案し、90.0%を目標とする。
交通事故死者数及び重傷者数 〔暦年〕	104人 (R6年)	84人 (R12年)	①交通事故発生から24時間以内に死亡した人及び30日以上治療を要する負傷をした人の合計。 ②死亡及び重傷といった命に関わる重大な事故の発生状況により、本市の交通安全を評価することができると考えられるため。 ③警察の交通統計により把握する。 ④過去の実績を勘案し、84人を目標とする。
消費生活相談窓口の認知度	76.8% (R6年度)	83.1% (R12年度)	①消費生活相談窓口の認知度。 ②相談窓口を知っていることが安全で安心な消費生活につながると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④過去の実績を勘案し、83.1%を目標とする。（83.1%、令和元年度消費者意識基本調査における「消費者センターの認知度」）
関連指標			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
消費生活出前講座の受講者数	2,020人 (R6年度)	2,040人 (R12年度)	①消費者トラブルにあわないように注意している市民の割合。 ②受講者数が増えることで、自立した消費者をめざす市民が増え、消費者被害の未然防止につながると考えられるため。 ③各講座の実施報告により把握する。 ④減少傾向に歯止めをかけ、直近値から1%増加を目標とする。  ※広報広聴課が企画する「市政と暮らしの出前講座」における、消費生活に関する講座の受講者数と、消費者センターが独自に実施する消費生活出前講座の受講者数を合算した値
救済率	93.8% (R6年度)	95.8% (R12年度)	①消費生活相談において助言等により救済できた割合。 ②増加することで、消費者被害から救済されていると考えられるため。 ③PIO-NET（全国消費生活情報ネットワークシステム）の集計データにより把握する。 ④減少傾向にあるため、増加していくことが望ましいが、社会経済情勢の変化により消費者トラブルが多様化・複雑化しており、救済困難な事例も増えていることから過去6ヵ年（R元～R6年度）の平均値の維持を目標とする。

## 成果指標一覧

施策 E3 快適な暮らしやすい市街地を形成します			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
各地区が住みやすいと思う市民の割合	72.6% (R6年度)	75.6% (R12年度)	①住みやすいと思っている市民の割合。 ②住みやすいと思う市民の割合を高くすることで、快適で暮らしやすい市街地になっていると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④施策の性質上、すぐに効果が発現することは難しいが、少しずつ増加に転じるものとして、基準値から毎年度0.5ポイント増を目標とする。
居住誘導区域内の人口密度	62.8人/ha (R6年度)	62.4人/ha (R12年度)	①居住誘導区域内1ha当たりの人口密度。 ②人口密度が高いほど、都市機能や、公共交通の路線・便数の維持につながり、快適で暮らしやすい市街地になっていると考えられるため。 ③年度末の住民基本台帳（人口）により把握する。 ④立地適正化計画における現況値（H28年度）と目標値（R17年度）の按分により各年の目標値を算定する。
関連指標			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
斜面市街地の車道隣接棟数	1,009棟 (R6年度)	1,143棟 (R12年度)	①斜面市街地整備事業及び車みち整備事業により新たに車道に隣接する棟数。 ②宅地が車道に隣接することで、生活の利便性や防災性が向上すると考えられるため。 ③年度ごとの工事実績より算出する。 ④事業による道路整備の完成状態を基に車道に隣接する棟数を目標値として設定する。
特定空家等の年間解決件数	103件 (R6年度)	100件 (R12年度)	①特定空家等で除却等により解決が図られた件数。 ②特定空家等の解決件数を把握し、市内の危険な空家の解消に向けた指標とするため。 ③現地調査により把握する。 ④過去解決件数の平均値と基準値を比較し高い方の数値を設定する。
長崎市内の住宅の耐震化率	91.0% (R6年度)	概ね解消 (R12年度)	①市内の住宅の耐震化率。 ②耐震化率が上がることで、市民がより安全な住宅に居住していると考えられるため。 ③年度末の実績により把握する。 ④長崎市耐震改修促進計画に基づく耐震化率を目標とする。
料金回収率（水道）	104.64% (R6年度)	100%以上 (R12年度)	①給水に要した経費を、料金収入で除した割合。 ②給水に要した経費を料金でどの程度賅えたかを示す指標であり、健全な事業経営となっているかを把握するため。 ③毎年度決算処理にて数値を把握する。 ④健全な事業経営に最低限必要な数値を目標とする。
基幹管路の耐震化率（水道）	68.60% (R6年度)	72.40% (R12年度)	①基幹管路（導水管、送水管、配水本管）のうち耐震性のある材質と継手により構成された管路延長の総延長に対する割合。 ②耐震施設率が向上することにより、安定給水につながるため。 ③毎年度末の数値を把握する。 ④今後の施設整備計画に基づく推計値を目標とする。
水質基準適合率	100.00% (R6年度)	100% (R12年度)	①水質基準項目において基準値内の数値となる割合。 ②水質基準適合率を高く保つことで安全・安心な水道水を提供していると考えられるため。 ③年度中の分析結果を把握する。 ④現状を保つことを目標とする。
経費回収率（下水道）	119.12% (R6年度)	100%以上 (R12年度)	①汚水処理に要した経費を、使用料収入で除した割合。 ②汚水処理に要した経費を使用料でどの程度賅えたかを示す指標であり、健全な事業経営となっているかを把握するため。 ③毎年度決算処理にて数値を把握する。 ④健全な事業経営に最低限必要な数値を目標とする。
基幹管路の耐震化率（下水道）	59.10% (R6年度)	60.00 (R12年度)	①重要な幹線の全延長に対する耐震化（レベル2地震動対応）された管路延長の割合。 ②耐震化率が高いと、地震時に下水道の流下機能を安定して確保できるため。 ③毎年度末の数値を把握する。 ④今後の施設整備計画に基づく推計値を目標とする。
排水基準適合率	100.00% (R6年度)	100%以上 (R12年度)	①排水基準項目において基準値内の数値となる割合。 ②排水基準適合率を高く保つことで、放流先の水質を保全できていると考えられるため。 ③毎年度の水質検査結果を把握する。 ④現状を保つことを目標とする。

## 成果指標一覧

施策 E4 移動しやすい環境をつくります			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
5年間で予定されている広域幹線道路の供用延長 [累計]	6.7km (R6年度)	13.8km (R12年度)	①広域幹線道路の整備延長 (累計)。 ②道路整備が実現されることで、広域幹線道路の安全性、快適性の向上に寄与するため、整備延長とする。 ③供用された幹線道路の延長を集計する。 ④R12年度までに整備完了を目標としている幹線道路の累計の整備延長を設定する。
公共交通の利用者数	73.6百万人/年 (R6年度)	68.9百万人/年 (R12年度)	①長崎市内の公共交通機関 (路線バス、路面電車、鉄道、タクシー、船舶) を利用した人の総計。 ②公共交通機関の利用者数の増減により、利用促進策の効果を評価できるため。 ③長崎市統計から把握する各公共交通の年間利用者数の合計 ④長崎市地域公共交通計画における、令和12年度の目標値を68.9百万人/年としているため。長崎市地域公共交通計画に基づき、68.9百万人/年を目標とする。
補修を実施した橋の数 [累計]	113橋 (R6年度)	190橋 (R12年度)	①補修を実施した橋の数 (累計)。 ②補修が実施されることで橋の健全な状態が確保され、安全・快適な道路利用に寄与するため。 ③年度末に実績値を集計する。 ④橋梁長寿命化計画に基づき、各年度に補修を実施した橋の数を設定する。
関連指標			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
補助幹線道路の事業進捗率 (事業費ベース)	54.7% (R6年度)	76.2% (R12年度)	①補助幹線道路の進捗率。 ②補助幹線道路の進捗率を定量的に把握できる指標であるため。 ③事業費 (実績値) / 総事業費により把握する。 ④中期財政計画の事業費を基に目標値を設定する。

## 成果指標一覧

施策 F1 人権が尊重され、様々な分野で男女が参画するまちづくりを進めます			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
この1年間に人権に関していやな思いをしたり、不当な扱いを受けたことがない市民の割合	81.5% (R6年度)	82.1% (R12年度)	①この1年間に人権に関していやな思いをしたり、不当な扱いを受けたことがない市民の割合。 ②割合が増えていくことで人権啓発が図られていると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④R6年度実績値81.5%より、毎年度0.1%増とし、R12年度までに82.1%とすることを目標とする。
社会全体で見ると男女平等であると感じている市民の割合	20.2% (R6年度)	30.7% (R12年度)	①社会全体で見た場合に、男女平等であると感じている市民の割合。 ②割合が増えていくことで男女共同参画意識の醸成が図られていると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④過去10年間で最も実績値が高いH28年度の数値30.7%を目標とする。
関連指標			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
人権問題講演会の参加者のうち関心が深まった人の割合	93.5% (R6年度)	97.0% (R12年度)	①人権問題講演会の参加者のうち、人権についての関心が深まった人の割合。 ②参加者の関心が深まることにより、人権について正しい知識を得る機会を創出できていると考えられるため。 ③アンケート結果により把握する。 ④過去10年間で最も実績値が高いH29年度の数値97.0%を目標とする。
児童虐待相談において適切な支援につなげた割合	94.2% (R5年度)	95.0% (R12年度)	①児童虐待相談において対応を終結した割合。 ②児童虐待相談における支援において改善したため対応を終結したこと、または児童相談所等適切な機関に引き継ぐことで、適切な支援につながったと考えられるため。 ③年度末の実績により把握する。 ④過去5年において高値である実績値水準を維持することを目標とする。
市の審議会等への女性委員の登用率	23.3% (R6年度)	40.0% (R12年度)	①市の審議会等への女性委員の登用率。 ②割合が増えることで、市役所自らが女性の参画に取り組むことを示すとともに、あらゆる場面で女性が参画する社会が実現していると考えられるため。 ③年度末の実績値により把握する。 ④附属機関の男女の比率が一方に偏らないよう努める（片方の性の委員の比率が40%未満にならないように配慮する）市の方針を目標とする。
行政事務職における管理職員に占める女性職員の割合	16.6% (R6年度)	20.0%以上 (R12年度)	①行政事務職における管理職員に占める女性職員の割合。 ②行政事務職における管理職員に占める女性職員の割合が増えることにより、女性職員の活躍を推進できると考えるため。 ③各年度4月1日時点の職員の状況により算定する。 ④「第2次長崎市職員ワークライフバランス推進計画（R8～R12年度）」で掲げる目標値（20.0%以上）を目標とする。
国際交流イベント・国際理解に係る講座への参加者数	3,731人 (R6年度)	3,800人 (R12年度)	①国際交流イベント、国際理解に係る講座への参加者数。 ②イベントや講座に参加し、多様な文化に触れる市民が増えることで、国際理解や国際交流が促進され、国際的な視点を持つ人材の育成につながる。 ③参加者実績 ④過去5年間（R2年度～R6年度）で最大の参加者数であったR6年度実績を上回ることを目標とする。

## 成果指標一覧

施策 F2 高齢者が安心して自分らしい暮らしを続けられる地域づくりを進めます			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
医療や介護が必要になった時、現在のお住まいの地域で安心して暮らし続けられると思う市民の割合	49.2% (R6年度)	67.3% (R12年度)	①医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で暮らし続けられると思う市民の割合。 ②①の割合が増えることが、安心して自分らしい暮らしを続けられる地域づくりの評価につながるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④R5年の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」で、病気等で医療や介護が必要になった時に、「今の住まいに住み続けたい」と回答した市民の割合67.3%を目標とする。
在宅（病院・診療所を除く自宅・施設等）での死亡率〔暦年〕	25.6% (R6年)	32.7% (R12年)	①各年の死亡者数に占める、病院・診療所を除く、在宅（自宅、老人保健施設、老人ホームを含む）での死亡者数の割合。 ②施設を含む在宅での死亡率が上がることは、住み慣れた地域でできる限り人生の最期まで暮らし続けられるよう、医療・介護・生活支援等を一体的に提供する仕組みづくりである地域包括ケアシステムの進捗が図られていると考えられるため。 ③厚生労働省の「人口動態調査」により把握する。 ④R6年の全国の水準に近づけることを目標とする。
お住まいの地域の「地域包括ケアシステム」ができていると感じている市民の割合	34.4% (R6年度)	37.0% (R12年度)	①地域包括ケアシステムができていると感じている市民の割合。 ②地域包括ケアシステム構築の市民の実感が高まることで、高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して生活できると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組みを進めており、まずは、知っている方できていると感じてもらうため、「市民意識調査」で「地域包括ケアシステムを知っている」市民の割合37.0%に近づけることを目標とする。
関連指標			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
高齢者ふれあいサロン延べ利用者数	60,840人 (R6年度)	63,114人 (R12年度)	①長崎市内で開催される高齢者ふれあいサロンの利用者の延べ数。 ②高齢者ふれあいサロンに参加することで、社会参加のきっかけになり、介護予防・生活の質の向上につながると考えられるため。 ③高齢者ふれあいサロン活動実績報告により把握する。 ④コロナ禍以降、大幅に利用者が減少しており、まずは、コロナ禍以前のR元年度の延べ利用者数に戻すことを目標とする。

## 成果指標一覧

施策 F3 障害者が安心して自分らしく暮らせるまちづくりを進めます			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
日中活動系サービスの実利用者数	6,044人 (R6年度)	7,050人 (R12年度)	①日中活動系サービスの実利用者数。 ②日中における就労継続支援や生活介護等の通所系の障害福祉サービス等の利用は、障害者が地域で安心して生活するために必要不可欠な支援であるため。 ③自立支援給付及び障害児通所給付の実績により把握する。 ④R元年度からR6年度の伸び率を勘案し、R8年度から毎年度2.6%増を目標とする。
障害福祉センター診療所（小児科）の診療待機期間	6.7ヶ月 (R6年度)	2ヶ月 (R12年度)	①障害福祉センター診療所（小児科）の診療待機期間。 ②障害の早期発見、早期療育を図るために診療待機期間を短縮することが重要であるため。 ③障害福祉センターからの報告により把握する。 ④診療の受け入れ体制の充実を図ることにより診療待機期間を2ヶ月まで短縮することを目標値とする。
関連指標			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
就労移行支援事業所等を通じて一般就労した障害者数	107人 (R6年度)	137人 (R12年度)	①就労移行支援事業所等を通じて一般就労した障害者数。 ②一般就労等に向けた訓練等を行う就労移行支援事業所等からの一般就労者数を増やすことは障害者の自立や生活の安定につながるため。 ③事業所への調査により把握する。 ④R元年度からR6年度の伸び率を勘案し、R8年度から毎年度5人増を目標とする。
居住系サービス（グループホーム）の実利用者数	740人 (R6年度)	848人 (R12年度)	①居住系サービス（グループホーム）の実利用者数。 ②共同生活を営むことができるグループホームを利用することで、地域における安全・安心な暮らしの実現につながるため。 ③自立支援給付の実績により把握する。 ④R元年度からR6年度の伸び率を勘案し、R8年度から毎年度2.3%増を目標とする。

## 成果指標一覧

施策 F4 こどもが夢や希望を持って健やかに成長できるまちづくりを進めます			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
今、自分が幸せだと思う割合 (小～高校生)	95.0% (R6年度)	95.0% (R12年度)	①小学生から高校生を対象にしたアンケートで、「今、自分が幸せだと思う」と回答した割合。 ②今、自分が幸せだと思う割合が増えることで、夢や希望を持ったこどもたちが増えると考えられるため。 ③小学生から高校生へのアンケートにより把握する。 ④R6年度に実施したアンケートの結果で高い数値が得られたためこれを目標値として維持することとする。
こどもを育てることについて 楽しいと思うときが多い未就 学児保護者の割合	67.6% (R5年度)	70.0% (R12年度)	①未就学児保護者を対象にしたアンケートで、「こどもを育てることについて楽しいと思うときが多い」と回答した割合。 ②こどもを育てることについて楽しいと思うときが多いと思う割合が増えることで、育児への支援が行き届いていると考えられるため。 ③未就学児保護者へのアンケートにより把握する。 ④過去の実績の最大値程度を目標値とする。
出生数【暦年】	1,904人 (R6年)	2,180人 (R12年)	①市の一年間(暦年)の出生数。 ②子育てしやすいまちづくりを進めることで、子どもの出生数の維持につながると考えられるため。 ③市の統計により把握する。 ④第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口ビジョンに掲げる出生数を目標とする。
関連指標			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
自宅や学校以外で放課後に自分一人や友達と過ごす場所が身近にあると思う割合(小～高校生)	83.5% (R6年度)	85.5% (R12年度)	①小学生から高校生を対象にしたアンケートで、「自宅や学校以外で放課後に自分一人や友達と過ごす場所が身近にあると思う」と回答した割合。 ②自宅や学校以外で放課後に自分一人や友達と過ごす場所が身近にあると思う割合が増えることで、自分の居場所があるこどもたちが増えると考えられるため。 ③小学生から高校生へのアンケートにより把握する。 ④身近な居場所は一定確保されているものの、より向上させていくため、85.5%を達成することを目指す。
婚姻数【暦年】	1,330件 (R6年)	1,460件 (R12年)	①市内居住者の年間婚姻数。 ②結婚や妊娠の希望が実現できる環境を充実させることで、婚姻につながると考えられるため。 ③市の統計により把握する。 ④第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口ビジョンに掲げる出生数を基に算出した数値を目標とする。
保育内容に満足している保護者の割合	82.3% (R6年度)	92.0% (R12年度)	①子育て支援に係る保護者アンケートで、保育内容に「満足している」又は「どちらかといえば満足している」と回答した保護者の割合。 ②保育内容に満足している保護者の割合が増えることで、教育・保育の質の向上が図られていると考えられるため。 ③保護者等へのアンケートにより把握する。 ④過去の実績の最大値程度を目標値とする。
子育てを父母ともに行っている割合(未就学児保護者)	66.9% (R5年度)	79.0% (R12年度)	①未就学児保護者を対象にしたアンケートで、「子育てを父母ともに行っている」と回答した割合。 ②子育てを父母ともに行っている割合が増えることで、家庭における子育てに対する理解が進んでいると考えられるため。 ③未就学児保護者へのアンケートにより把握する。 ④H30年度からR6年度までの伸び率を勘案し目標とする。(平成30年度の割合:55.9%)。
イーカオサポーターの登録数	22件 (R6年度)	100件 (R12年度)	①民間団体がイーカオサポーターの登録を行った数。 ②イーカオサポーターの登録数を増やすことにより、子育て支援を行う民間団体が増え、多くの子育て家庭が支援を受けられるようになり、まち全体で子育て家庭を応援する気運が高まるため。 ③毎年度、民間団体からの申請を経て、登録に至った数により把握する。 ④制度初年度のR6年度実績値をもとに、1年あたり約3割増を目標とする。
放課後子ども教室を実施している小学校区数	66校 (R6年度)	66校 (R12年度)	①放課後子ども教室を実施している小学校区数。 ②放課後子ども教室を実施することで、放課後等を安全・安心に過ごす活動場所を確保することができ、充実した環境のなかで健やかに成長することにつながると考えられるため。 ③年度末の実績により把握する。 ④全ての児童が放課後等に色々な体験や活動ができる場として、全小学校区で実施することを目指す。
子育て支援センターの延利用組数(組)	39,167組 (R6年度)	40,000組 (R12年度)	①子育て支援センターを利用した世帯の延利用組数。 ②在宅で育児をしている保護者の子育て負担感を軽減する子育て支援センターの利用組数の増により、多くの子育て家庭の支援につながるため。 ③子育て支援センターの運営団体からの定期的な報告により把握する。 ④過去の実績の最大値程度を目標値とする。
こども家庭センターでの妊婦の健康相談対応件数	2,451件 (R5年度)	1,927件 (R12年度)	①妊婦の健康相談対応件数 ②妊娠期の相談支援により、妊娠・出産・子育てへの不安軽減につながると考えられるため。 ③年度末の実績により把握する。 ④妊婦は年々減少する見込みにある中、妊娠届の見込み件数に、支援を必要とする妊婦数を加えて目標値とする。

児童虐待相談において適切な支援につなげた割合	94.2% (R5年度)	95.0% (R12年度)	①児童虐待相談において対応を終結した割合。 ②児童虐待相談における支援において改善したため対応を終結したことまたは児童相談所等適切な機関に引き継ぐことで、適切な支援につながったと考えられるため。 ③年度末の実績により把握する。 ④過去5年において高値である実績値水準を維持することを目標とする。
待機児童数（次年度4月1日時点）	0人 (R7年度)	0人 (R12年度)	①保育所等の入所申込みをしているが、入所していない保育を必要とする児童の数。 ②待機児童を解消することで、保育需要に対応した供給が図られていると判断されるため。 ③保育所等の申込者数により把握する。 ④待機児童の解消を目標とする。
放課後児童クラブ利用可能児童数	8,735人 (R6年度)	8,850人 (R12年度)	①放課後児童クラブを希望どおり利用できる児童数。 ②利用を希望する児童が希望どおり利用できることで、充実した環境のなかで健やかに成長することにつながると考えられるため。 ③毎年度5月1日時点の実績により把握する。 ④こども計画に基づき試算した、R12年度の利用可能児童数を目標値とする。

## 成果指標一覧

施策 F5 原爆被爆者等の援護を充実します			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
国への要望事項の実現数	—	—	①原爆被爆者等への援護施策の充実に関する国への要望事項の実現数。 ②援護施策は、被爆者援護法制定の趣旨や同法制定時における附帯決議などを踏まえ、国の責任において進めていくものであるため。 ③実現数により把握する。 ④被爆者等支援は国の責任において実施すべき施策であり、国の政策や予算に左右される性質を踏まえ、数値目標の設定は困難であるため、目標値の設定をしていない。

## 成果指標一覧

施策 F6 生活困窮者等に必要な支援を充実します			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
生活支援相談センターで課題解決に至った人の割合	91.7% (R6年度)	95% (R12年度)	①長崎市生活支援相談センターで相談を行った者のうち課題解決に至った人の割合。 ②生活困窮者が生活相談窓口で相談を行い、個々の状況に応じた助言や支援を受けることで生活困窮者の安心した暮らしの一助となるため。 ③長崎市生活支援相談センター相談者の相談結果により把握する。 ④近年で最も高い割合が91.7%であるため、その数値を超える95%を目標値とする。
就労支援を受け、就職することができた人の割合	58.1% (R6年度)	60% (R12年度)	①就労支援を受けた生活困窮者及び生活保護受給者のうち、就職できた人の割合。 ②支援対象者が就労支援を受け、就職ができた人の割合が増加することは、働きがいのある仕事に就くことや、生活保護受給者の自立につながると考えられるため。 ③民間委託及びハローワークによる就労支援の実績により把握する。 ④市内雇用状況も改善傾向にあるため、実績を上回る60%を目標値とする。
関連指標			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
支援により就労できた人のうち、安定した就労に繋がった人の割合	65.6% (R6年度)	70% (R12年度)	①生活困窮者及び生活保護受給者への各種就労支援事業で支援を受け、就労に繋がった人のうち、3月以上勤務を継続することができた人と生活保護廃止に至った人の割合。 ②支援の結果、就労に繋がったものの、短期間で離職してしまうケースが一定数存在している。一定期間以上の就労継続を目指すことで、生活困窮者等の安定した経済的自立に繋がると考えるため。 ③各種就労支援の実績により把握する。 ④近年で最も高い割合が67.6%であるため、その数値を超える70%を目標値とする。
子どもの学習・生活支援事業に参加した中学3年生の高校進学率	100.0% (R6年度)	100.0% (R12年度)	①学習会に参加した者（参加率50%以上の者）のうち進学希望の中学3年生の「高校進学者」の割合。 ②高校進学により、貧困の連鎖防止に繋がるため。 ③子どもの学習・生活支援事業の実績により把握する。 ④過去4年間（H29～R5年度）の実績が100%であり、今後も全員の進学を目指す。
子どもの健全育成支援事業で何らかの改善がみられた人の割合	—	95.0% (R12年度)	①支援対象者のうち、高校進学、就職、関係機関へのつなぎなど何らかの改善が見られた者の割合。 ②子どもの健全育成支援員の支援により支援対象者に何らかの改善がみられることは、社会生活自立、日常生活自立に繋がると考えるため。 ③子どもの健全育成支援事業の支援結果により把握する。 ④スモールステップによる確実な支援を実現するために目標値を95%とする。
家計改善支援を受け、家計の課題を解決できた人の割合	61.3% (R6年度)	65% (R12年度)	①生活困窮者及び生活保護受給者に対して実施している家計改善事業において、債権状況の改善等、家計の課題の解決に至った者の割合。 ②金銭管理や債権に関わる課題の解決は、安定した経済的自立に繋がると考えるため。 ③家計改善支援の支援結果により把握する。 ④近年で最も高い割合が61.3%であるため、その数値を超える65%を目標値とする。

## 成果指標一覧

### 施策 F7 こころもからだも健康で安心して暮らせるまちづくりを進めます

成果指標	基準値	目標値	指標の説明
心身ともに健康だと感じる市民の割合	64.1% (R6年度)	65.9% (R12年度)	①心身ともに健康だと感じる市民の割合。 ②健康づくりの環境が整い、生活習慣の改善と定着が図られることにより、健康の維持・増進につながると思われるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④前期計画期間における増加率の目標を維持することとし、基準値から毎年度0.3ポイント増を目標とする。
かかりつけ医をもつ市民の割合	78.1% (R6年度)	81.8% (R12年度)	①かかりつけ医をもつ市民の割合。 ②「かかりつけ医」をもつことが、病気の予防や早期発見・早期治療に繋がると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④過去の実績を勘案し、81.8%を目標とする。
大規模な食中毒の発生件数	0件 (R6年度)	0件 (R12年度)	①長崎市内の飲食店が起因となる食中毒のうち、死亡又は50人以上の食中毒の発生件数。 ②監視、講習会等を通じ、食品衛生に関する適切な指導を飲食店に行うことにより、死亡者又は大規模な食中毒を発生させないように取り組むことが衛生環境の確保につながるため。 ③厚生労働省に速報した件数により把握する。 ④令和元年度以前は発生した年もあったが、最近5年間は発生していないため、今後も0件を目標とする。
関連指標			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
過去1年間に健康診断を受診した市民の割合	70.4% (R6年度)	74.6% (R12年度)	①過去1年間に、特定健診や職場健診、人間ドックなどを受診した40歳以上の市民の割合。 ②健（検）診を受診する人が増えることで、病気の早期発見と治療につながり、生活習慣病の発症と予防が図られるため。 ③市民健康意識調査により把握する。 ④R元年度からR6年度までの各年の増加率の平均値を維持することとし、基準値から毎年度0.7ポイント増を目標とする。
過去1年間に歯科検診を受診した市民の割合	64.1% (R6年度)	76.1% (R12年度)	①過去1年間に1回以上歯科検診を受診した市民の割合。 ②歯科検診の受診率が向上することで、歯周疾患予防と口腔機能維持が図られると考えられるため。 ③市民健康意識調査により把握する。 ④第2次長崎歯科口腔保健推進計画の最終目標（R14年度）が80%であることから、基準値から毎年度2.0ポイント増を目標とする。
こころの健康に問題を抱えている市民の割合	11.2% (R6年度)	9.6% (R12年度)	①こころの健康に問題を抱えている市民の割合。 ②心理的ストレスを含む何らかの精神的な問題を抱えている人が減少することは、こころの健康づくりの推進が図られていると考えられるため。 ③市民健康意識調査により把握する。 ④第3次健康長崎市民21の最終目標（R14年度）が9.1%であることから、基準値から毎年度0.26ポイント減を目標とする。
結核の罹患率【暦年】	9.7/人口10万人以下 (R6年)	10/人口10万人以下 (R12年)	①人口10万人に対する結核患者の数。 ②感染症対策として成果を把握できる指標であるため。 ③医療機関からの発生届により把握する。 ④低まん延国の基準である人口10万人に対して10以下を目標とする。
猫の殺処分数	0頭 (R6年度)	0頭 (R12年度)	①動物愛護管理センター（以下「センター」という）が殺処分した猫の頭数（センター収容中に死亡した頭数等を除く）。 ②猫の殺処分数を減らすためには、センターが引き取る猫の頭数を減らす必要があり、この実現に向けた取り組みが人と猫の共生社会の実現につながるため。 ③毎年度の猫の殺処分数により把握する。 ④R6年度に猫の殺処分ゼロを達成したため、引き続き目標値を0頭とする。
病院群輪番制病院で二次救急患者の受入体制を整えた日数の割合（年間）	100% (R6年度)	100% (R12年度)	①二次救急患者を病院群輪番制病院で受け入れた日数の割合。 ②二次救急患者を24時間365日受け入れる体制が整っていることが、市民が安心できる環境につながるため。 ③輪番制病院が提出する利用状況報告により把握する。 ④二次救急患者を365日受け入れる体制を維持することが市民が安心できる医療提供体制の確保につながるから100%を目標とする。
市民の在宅での死亡率【暦年】	25.6% (R6年)	32.7% (R12年)	①市民の在宅（病院、診療所を除く自宅、施設等）での死亡率。 ②在宅医療を提供し、地域の生活を支える機能が求められていることから、在宅での死亡率は、在宅医療の実施状況を図る指標であるため。 ③政府統計ポータルサイト（e-stat）より把握する。 ④長崎市における在宅での死亡率は全国平均よりも低いことから、全国平均（R6年：32.7%）を目標値とした。

## 成果指標一覧

施策 G1 新たな時代を生き抜く子どもを育みます			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
夢や目標をもっている小中学生の割合	75.5% (R6年度)	80.5% (R12年度)	①夢や目標をもっている小中学生の割合。 ②めざす姿の新たな時代を生き抜く力に大きく関わる内容であるため。 ③小学校6年生と中学校3年生を対象とした全国学力学習状況調査の質問紙調査の回答結果から把握する。 ④基準値から1年に1ポイントずつ増加することを目標とする。
長崎のまちや自分の住んでいる地域が好きだと思っている小中学生の割合	92.0% (R6年度)	95.0% (R12年度)	①長崎のまちや自分の住んでいる地域が好きだと思っている小中学生の割合。 ②目指す姿の「長崎のまちを愛し」に大きく関わる内容であるため。 ③毎年各学校が提出する学校評価において把握する。 ④基準値から1年に0.5ポイントずつ増加することを目標とする。
関連指標			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
全国学力学習状況調査の本市平均正答率と全国平均正答率との差	-1.9% (R6年度)	0.5% (R12年度)	①全国学力学習状況調査の本市平均正答率と全国平均正答率との差。 ②学力調査の結果を検証軸として、各学校において、児童生徒の学力向上を目指した実践は行われており、その成果を客観的に確かめることができると思われるため。 ③小学校6年生と中学校3年生を対象とした全国学力学習状況調査の結果から把握する。 ④全国平均を上回ることを目標とする。
I C Tの活用によって、学習に取り組む意欲・態度が高まった小中学生の割合	87.9% (R6年度)	90.8% (R12年度)	①I C Tの活用によって、学習に取り組む意欲・態度が高まった小中学生の割合。 ②学習意欲・態度の高まりは学力向上の基盤となるため。 ③児童生徒アンケート調査により把握する。 ④基準値から1年で0.5%ずつ上昇させることを目標とする。
不登校児童生徒のうち、出席扱いとなっている児童生徒の割合	19.3% (R6年度)	23.0% (R12年度)	①不登校児童生徒のうち、出席扱いとなっている児童生徒の割合。 ②不登校支援によって、学校内外の機関とつながったり、オンラインで授業に参加したりすることによって出席扱いとなっている児童生徒の割合を指標とすることで、本事業の効果を測ることができるため。 ③毎年各学校が提出する長欠調査において把握する。 ④調査開始から4年間で実績値が約2.5%向上していることを踏まえ、基準値から3%以上の上昇を目標とし、目標値を23%とする。

## 成果指標一覧

施策 G2 だれもが生涯を通じていきいきと学べる社会をつくります			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
自発的に学びに取り組んでいる市民の割合	35.7% (R6年度)	39.5% (R12年度)	①自発的に学びに取り組んでいる市民の割合。 ②割合が高まることで市民の学びの意欲が高まっており、自ら進んで学びに取り組んでいると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④過去5年で最も割合が高かったR2年度実績を目標値とする。
学びを通して仲間づくり、地域づくりを行っている市民の割合	35.3% (R6年度)	41.1% (R12年度)	①自発的な学びが、仲間づくりや地域づくりにつながっている市民の割合。 ②割合が高まることで、学びを通して仲間づくり、地域づくりにつながっていると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④過去5年で最も割合が高かった令和3年度実績を目標値とする。
関連指標			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
生涯学習施設等の利用者数	2,321千人 (R6年度)	2,499千人 (R12年度)	①公民館、文化センター、日吉自然の家、図書館、科学館、恐竜博物館、ふれあいセンター等の利用者数。 ②利用者数が増加することで、市民がより生涯学習に取り組んでいると考えられるため。 ③年度末の実績により把握する。 ④過去5年で最も利用者数が多かったR元年度実績を目標値とする。
地域でのボランティア活動に参加した学生数	5,433人 (R6年度)	5,767人 (R12年度)	①Uサポで、ボランティア活動に参加した学生の延べ人数。 ②ボランティア参加者数が増加することで、学生が地域との交流を通して、学ぶ機会が提供されていると考えられるため。 ③Uサポの実績報告により把握する。 ④基準値にR5年度からR6年度の伸び率を乗じた数値を目標とする。

## 成果指標一覧

施策 G3 スポーツ・レクリエーション活動を推進します			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
市営スポーツ施設の利用者数	2,244,445人 (R6年度)	2,602,788人 (R12年度)	①市営スポーツ施設の利用者数。 ②スポーツ・レクリエーションに親しんだ市民の数の推移を把握することができる指標であるため。 ③毎年度の市営体育施設利用状況統計により把握する。 ④コロナ禍以前最も利用者数が多かったH30年度実績（2,602,788人）まで利用者数を増加させることを目標とする。
運動・スポーツ実施率	43.6% (R6年度)	70.0% (R12年度)	①運動・スポーツ実施率。 ②健康で活力に満ちた長寿社会を実現するため、ライフスタイルに応じた運動やスポーツの習慣が必要であるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④国の「第3期スポーツ基本計画」において、「成人のスポーツ実施率を週1回以上が70%となることを目指す。」とされているため、70.0%を目標とする。
関連指標			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
市主催の各種スポーツ・レクリエーションイベントへの参加者数	13,391人 (R6年度)	15,148人 (R12年度)	①各種スポーツ・レクリエーションイベントへの参加者数。 ②参加者数が増えることによりライフステージに応じたスポーツ・レクリエーション活動の推進が図られていると考えられるため。 ③各スポーツ・レクリエーションイベント参加者を集計し把握する。 ④実績が高かった平成29年度実績（15,148人）を目標とする。

## 成果指標一覧

施策 G 4 芸術文化あふれる暮らしを創出します			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
芸術文化を鑑賞する市民の割合	48.1% (R6年度)	55.0% (R12年度)	①1年間に芸術文化を鑑賞したことのある市民の割合。 ②芸術文化を鑑賞した市民が増えることは、芸術文化あふれる暮らしにつながると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④直近10年間で最も高い数値を記録したH29年度の数値（54.2%）を上回ることを目標とする。
芸術文化活動を行う市民の割合	19.3% (R6年度)	22.0% (R12年度)	①1年間に芸術文化活動を行ったことのある市民の割合。 ②芸術文化活動を行う市民が増えることは、芸術文化活動が活発に行われ、芸術文化あふれる暮らしにつながると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④直近10年間で最も高い数値を記録したR4年度（21.2%）を上回ることを目標とする。

## 成果指標一覧

施策 H1 多様な主体が情報共有しながら参画と協働によるまちづくりを進めます			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
市政に興味や関心があり、参画したいと考えている市民の割合	54.1% (R6年度)	60.1% (R12年度)	①市政に興味や関心があり、参画したいと考えている市民の割合。 ②割合が増えることで、市政に関心を持ち、参画したいと考えている市民が増えていると考えられるため。 ③市政モニターアンケート調査により把握する。 ④基準値から毎年度1%増を目標とする。
地域活動や市民活動に参加している市民の割合	54.9% (R6年度)	60.9% (R12年度)	①地域活動や市民活動に参加・協力している市民の割合。 ②地域活動や市民活動への参加人数が増えることで、地域の活性化や住民同士のつながりづくりに寄与すると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④引き続き地域活動や市民活動の周知・啓発に努め、基準値から毎年度1%増を目標とする。
関連指標			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
市政情報の発信に満足している市民の割合	70.9% (R6年度)	75.0% (R12年度)	①市政情報の発信に満足している（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」）市民の割合。 ②満足度が高まることで、市政情報の共有が図られていると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④過去の実績を勘案し、75%を目標とする。
長崎市の取組みについて、市民の声が反映されているか分からないと回答した市民の割合	59.0% (R6年度)	50.0% (R12年度)	①長崎市の取組みについて、市民の声が反映されているか分からないと回答した市民の割合。 ②割合が減ることで、市政に無関心な市民が減っていると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④市民の声が反映されているか分からないと回答した市民の割合が約6割であるため、全体の半分まで減らすことを目標とする。
市政情報の発信に満足している若者（18～29歳）の割合	69.0% (R6年度)	65.1% (R12年度)	①市政情報の発信に満足している（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」）若い世代（18～29歳）の割合。 ②満足度が高まることで、市政情報の共有が図られていると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④基準値（R5年度）から毎年1.5ポイントずつ上昇することを目標とする。
自治会加入率	60.1% (R6年度)	65.0% (R12年度)	①自治会加入率。 ②加入率が高まることで組織全体の底上げになり、活動に参加する住民が増え、地域が活性化すると考えられるため。 ③自治会加入世帯数調査により把握する。 ④減少傾向にある加入率を、増加傾向に転じさせることをめざし、R12年度に65%とすることを目標とする。
地域コミュニティ連絡協議会設立地区数	48地区 (R6年度)	78地区 (R12年度)	①地域コミュニティ連絡協議会の設立地区数。 ②地域コミュニティ連絡協議会設立地区数が増加することで、地域コミュニティの活性化、多様な主体の連携、協働に繋がると考えられるため。 ③協議会の設立支援を行う中で把握する。 ④R9年度末までに市内全域で協議会が設立（想定全78地区）することを目指す。
協働の事案件数	717件 (R6年度)	888件 (R12年度)	①協働（行政と団体や大学、企業等）の事案件数。 ②多様な市民ニーズに対応するため、協働で取り組む事例が増えることで、多様な主体同士の理解が深まり、協働に対する意識が高まっていると考えられるため。 ③毎年度の実績により把握する。 ④基準値から毎年度5%増を目標とする。

## 成果指標一覧

施策 H2 市民に信頼される市役所にします			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
全施策の成果指標目標達成率	—	100% (R12年度)	①本計画に掲げる全施策における成果指標の目標達成率。 ②各施策を着実に推進することが、本施策の目標達成の客観的な判断基準の一つと考えられるため。 ③全施策における成果指標の令和12年度（第五次総合計画後期基本計画最終年度）の目標値を達成した割合により把握する。 ④全ての施策で目標値を達成することを目標とする。
関連指標			
成果指標	基準値	目標値	指標の説明
財政運営のための基金残高の標準財政規模に占める割合	19.58% (R6年度)	11.25%以上 (R12年度)	①財政調整基金と減債基金の残高が標準財政規模に占める割合。 ②災害などによる年度間の財源不足に備え、基金残高を確保することは、持続可能な財政運営につながるため。 ③決算時点での両基金残高により把握する。 ④財政健全化法に定める実質赤字比率の早期健全化基準である「標準財政規模の11.25%」以上の基金残高を維持することを目標とする。
実質公債費比率	10.4% (R6年度)	9.5%以下 (R12年度)	①一般会計等の実質的な借入金返済額に関する指標。 ②実質公債費比率を抑制することは、持続可能な財政運営につながるため。 ③決算時点での比率により把握する。 ④戦略的収支改善を行うことで9.5%以下に抑制することを目標とする。
将来負担比率	91.6% (R6年度)	120.0%以下 (R12年度)	①一般会計等が将来負担すべき実質的な負債に関する指標。 ②将来負担比率を抑制することは、持続可能な財政運営につながるため。 ③決算時点での比率により把握する。 ④戦略的収支改善を行うことで120.0%以下に抑制することを目標とする。
公共施設マネジメント見直し未済施設数	32施設 (R6年度)	0施設 (R12年度)	①地区別計画によりR11までに見直し（廃止・複合化・集約化）が必要となる施設数。 ②見直しが必要となる施設数を把握することで、公共施設マネジメントの成果を把握できる指標となるため。 ③毎年度の見直し施設数により把握する。 ④地区別計画の計画期間（前期・後期・次期計画期間）に合わせて、後期までに見直す必要がある施設数が0になることを目標とする。
徴収一元化債権未収金額	24.2億円 (R6年度)	18.8億円 (R12年度)	①当該年度内に納付されなかった又は徴収できなかった徴収一元化債権の額。 ②徴収一元化債権管理の取組強化による未収金縮減を行うため。 ③収入実績表又は各所属からの報告により把握する。 ④徴収一元化債権管理の取組を強化し、適正かつ公平、公正な債権管理による未収金の削減を行うことにより、基準値から18.8億円まで削減することを目標とする。
意欲的に官民連携に取り組む職員の割合	39.2% (R7年度)	71.2% (R12年度)	①職員意識調査の「官民連携に対する意欲はありますか」の項目に意欲があると回答した割合。 ②官民連携の推進を図るためには、意欲的に官民連携に取り組む職員を増やすことが必要であるため。 ③毎年度の職員意識調査により把握する。 ④R7年度調査における「今後官民連携を積極的に推進していくべきか」の項目において進めるべきと回答した割合である71.2%と同値まで向上することを目標とする。
離職率	1.8% (R6年度)	2.0%以下 (R12年度)	①離職率。 ②風通しの良い働きやすい職場環境の整備が進むことで、離職率の減少につながるものと考えられるため。 ③離職者数の実績により把握する。 ④長崎市人事戦略に掲げた数値を目標とする。
時間外勤務上限となる年間360時間以下で従事できた職員の割合	92.6% (R6年度)	95.0% (R12年度)	①管理職を除いた時間外勤務対象職員のうち、年度内の時間外勤務（災害・選挙などの特例を除く）が360時間以内となった職員の割合。 ②割合が増加すれば、時間外勤務の状況が改善していると考えられるため。 ③時間外勤務の実績により把握する。 ④長崎市職員ワークライフバランス推進計画に掲げた数値を目標とする。
年間の年次休暇の平均取得日数	13.1日 (R5年度)	15.0日 (R12年度)	①全職員（育休中や休職中等の職員を除く。）が年間に取得した年次休暇の平均取得日数。 ②計画的に年次休暇を取得することで、心身ともにリフレッシュすることができ、意欲的に職務に臨むことができると考えられるため。 ③年次休暇の取得実績により把握する。 ④長崎市職員ワークライフバランス推進計画に掲げた数値を目標とする。
地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続	71.2% (R6年度)	100.0% (R12年度)	①地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のうち、オンライン化が完了している割合（長崎市が該当しない手続を除く）。 ②デジタル社会の実現に向けた重点計画（R6年6月21日閣議決定）にて地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続として定められているため。 ③対象手続が電子申請システムで実装されていること。 ④重点計画に定められている、100%の達成を目標とする。

デジタル推進人材の育成人数	0人 (R6年度)	200人 (R12年度)	<p>①デジタル推進人材として育成が完了した人数。  ②長崎市デジタル人材育成方針（R6年9月策定）に基づき、戦略的かつ計画的に推進することとしているため。  ③デジタル人材育成プログラム及びデータ利活用人材育成プログラムの修了者数実績により把握する。  ④長崎市デジタル人材育成方針で定める200人の育成を目標とする。</p>
BPRにより削減した業務時間	0時間 (R6年度)	352,460時間 (R12年度)	<p>①BPRの手法を用いた業務改革により削減された業務時間数。  ②業務の問題点・課題を分析し、業務プロセスの見直しや業務効率化を図ることで、時間外の縮減、限られた人員で継続して市民サービスを提供していく必要があるため。  ③前年度と比較して業務の見直しによる削減時間の照会を行う。  ④BPRの手法を用いた業務改革により、352,460時間の削減効果を目指す。  R7年度：3件×300時間＝900時間、R8年度：26件×300時間＝7,800時間、R9年度：100件×300時間＝30,000時間、R10年度：370件×300時間＝111,000時間、R11年度：177所属×2件×100時間＝35,400時間、R12年度：177所属×2件×100時間＝35,400時間・（BPO実施）8所属×16,495時間＝131,960時間</p>